

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中小事業者等による住宅・建築物に係る省エネ対策の強化事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H22		担当課室	住宅生産課		課長 橋本公博		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	京都議定書の第一約束期間(2008年から2012年まで)を目前に控え、また「世界全体の排出量を2050年までに半減させる」という長期目標を見据え、特にCO2排出量の伸びが著しい家庭・業務部門における対策の強化は喫緊の課題となっており、中小事業者等による省エネ対策の強化を図るとともに、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る規制・誘導策の充実・強化に対応するための措置を講じることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小事業者等による省エネ対策の円滑化を図るため、断熱性能等の向上に係る施工技術等の導入促進、事業者を通じた消費者への啓発及び規制の実効性確保のための体制整備を行う民間事業者に対して助成を行なう。 平成20年度:2件 平成21年度:1件 平成22年度:1件							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	300	300	41	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	300	260	30	-	-		
	執行率(%)	100%	87%	75%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本事業は省エネ法の実効性確保のために運用上の細かな質問等に対応するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①省エネ法講習会開催数(参加者数) ②省エネ対策サポートセンター対応件数		活動実績(当初見込み)	①102回(5,019人) ②-	①120回(5,210人) ②-	①- ②22,037件	- () ()	
単位当たりコスト	1,382円 (実績額/対応件数)		算出根拠	実績額については、H22年度の執行額(30.462百万円)としている。対応件数については、本事業の報告書による。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては、改正省エネ法施行前であるH20年度～H21年度の期間は、制度の周知を図るため、講習会の実施を行う者に対し助成を行ってきたが、改正省エネ法が施行された22年度においては、予算規模を縮減し、制度の円滑な運用を目的とした、運用上のより細かな質問等への対応へとシフトしたところである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 本事業により、改正省エネ法の周知について一定の成果が得られたと考えられるため、本事業は廃止とする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

国土交通省
30百万円

・住宅・建築物の省エネ法等に関するサポートセンターの企画運営を行う事業に対して助成

【公募・補助】

A.一般社団法人 サステナブル
ビルディングコンソーシアム
30百万円

・改正省エネ法に関するサポートセンターの運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	使用量及び賃貸料	6			
人件費	業務担当者人件費等	23			
旅費	業務担当者旅費	2			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 サステナブルビルディングコンソーシアム	建築物に係る省エネルギー等環境性能に関する調査、評価及び普及推進等	30	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					